

経済の空洞化を防げ

中央大学 法科大学院
教授 森信 茂樹

1. 高止まりする法人実効税率

わが国の企業は、いわゆる6重苦により、急速に空洞化を遂げつつある。この流れを放置すると、雇用に深刻な影響を及ぼすので、早急に空洞化を阻止する対策を講じる必要がある。そのため政府のできることの一つが、法人実効税率をさらに引き下げることだ。

法人税は、課税ベースを拡大しつつ実効税率を5%引き下げるという「決定」が昨年暮れになされ、ペンディングとなっていたが、震災復興財源として3年間10%の臨時付加税を課すこととセットで行われることとなった。この結果3年間は2%程度実効税率が下がり、4年目からは5%下がり35%になる。しかしこの水準は、先進諸外国と比べていまだ数%高いので、これをどうするかという問題である。

法人実効税率は、国税の法人税と地方税の法人事業税、法人所得税(以下、法人2税)を合計したものである。その内訳を詳しく見ると、国税である法人税は25.5%(引下げ後)と、フランス・イギリスより低く、中国と同じレベルであることが分かる。そうすると、わが国の法人実効税率を高止まりにしているのは、10%ほどの法人2税のため、というこ

とになる。

実はこの法人2税は、地方にとっても厄介な税である。地方税制の不安定性や地方間格差の要因となっており、これを是正することが地方の安定財源の確保や分権をさらに進めていく上で必要である。つまり、地方にとっても法人2税は改革をして欲しい(すべき)税なのである。

2. 地方税改革の方向

では、どのような解決手段があるのだろうか。それは、法人2税を他の安定的な税目と置き換えることである。そうすれば、法人実効税率は引き下がり、地方には安定的な財源が得られることになる。まさに、一石二鳥の税制改革である。

では、他の安定的な税目とは何であろうか。これには、地方税体系の中だけで置換えを行う場合と国と地方との税源交換を選択肢に入れる場合とがある。前者は、地方税の基幹税である、個人住民税の充実と固定資産税の充実を財源とすることである。後者は、国の消費税や所得税との税源交換である。

実は、国の消費税との税源交換は、すでに合意されているともいえる。2008年度税制改

正で、法人事業税の半分（消費税率1%相当）が、抜本的税制改革までのつなぎということで、人口等により配分される地方法人特別税としてくぐられ、消費税率が引き上がる際に交換ができるよう準備が進んでいたのである。この改革により、実効税率は33%程度に引き下がる。

しかし、今行われている社会保障・税一体改革の議論では、消費税は社会保障目的税となることが想定されており、地方特別法人税と消費税との交換すら、現実的でなくなりつつある。当初の目論見とは異なる方向に議論が進んでいるのである。2010年代半ばまでの消費税率の5%引上げ分には、法人実効税率を引き下げる財源は用意されず、実効税率の引下げは、2010年代半ば以降の次なる抜本的

税制改革まで待つことになり、そこまで空洞化の防止策はできないことになる。

では、地方税体系の中での置換えはどうか。これはひとえに、地方自治体の首長が自らの住民に、住民税や固定資産税を増やして法人2税を引き下げることが説得できるかどうかにかかっている。簡単にはコンセンサスは得られないであろう。不思議なのは、地方も困っているのになぜ声を上げないのであろうか。それは、足らざるところを補てんしてくれる交付税があるからで、そこも直す必要がある。

このように、経済の空洞化を避け、地方分権を進めていく上で最も重要な安定財源を確保するための税制改革が、先行きの見えない状況になっている。ここに、税制改革の難しさがある。



日銀は10月27日の金融政策決定会合で、歴史的な円高に背中を押される形で、金融資産買入れなどのための基金を5兆円積み増す追加の金融緩和を決定した。

日銀内部には直前まで追加緩和への慎重論が支配的だった。ある幹部は「欧州連合（EU）が、銀行の資本増強など危機収束への包括的対策で合意すれば、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、円高圧力は弱まる」とし、8月に増額した10兆円のうち使い切れていない部分で国債などを着実に買い進めべきとの認識を示した。

円高が緩和を催促

しかし、東日本大震災の本格復興に向けた2011年度第3次補正予算案成立への悪影響を回避したい政府は神経をとがらせた。円高の影響で国内経済の下振れリスクが強まれば、臨時増税を盛り込んだ復興財源確保法案をめぐる与野党協議が難航するおそれもある。

安住淳財務相は、政策決定会合前に記者団に対し「非常にポジティブな話し合いになってくれると思う」と対応を催促。「金融市場に追加緩和を織り込ませ、緩和を見送れば円高が加速しかねない状況がつけられた」（国際金融筋）。

日銀の白川方明総裁は、欧州危機について「今回の（EU首脳会

議の）合意だけで問題が解決するわけではない」と述べ、危機収束には時間がかかるとの認識を示した。外国為替市場で比較的安とされる円買いの圧力は続きそうだ。今回の円高局面では政府による円売り介入を温存できたが、市場には「日銀のさらなる緩和策とセットで政府が介入を迫られる局面はすぐに訪れるだろう」（邦銀系アナリスト）との見方が根強い。基金の膨張は続きそうだ。27日に同時に発表した展望レポートでは2013年度も現在のゼロ金利政策が続く見通しが示された。日銀の金融正常化への道のりは険しい。